

那珂川町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
24年度	18,519	8,331,949	541,812	1,710,564	20.5	20.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
24年度	201	776,085	73,304	278,867	1,128,256	5,613	5,608

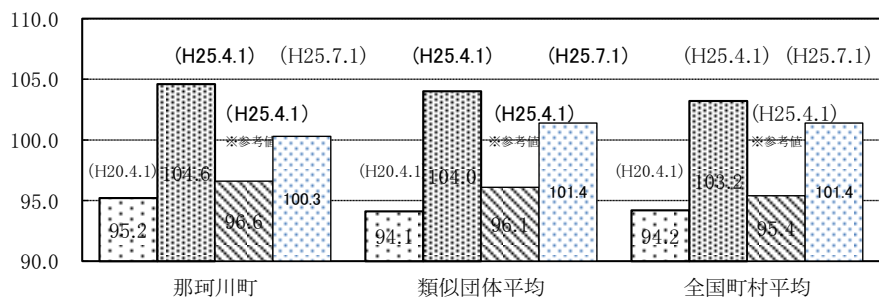
- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) 特記事項

(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
実施	減額実施期間:平成25年7月1日～平成26年3月31日
抑制済又は減額措置の内容	
(給料) 行政職給料表 (一) 行政職1～2級職員→2.4%減額、3～6級職員→4.0%減額 行政職給料表 (二) 技能労務職1～5級職員→2.4%減額 【H25.4.1ラスパイレス指数104.6・参考値96.6、減額時点のラスパイレス指数100.3】 (手当) 減額なし	

(4) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職棒給表(一)適用職員の棒給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区分	(参考) 国の改定率
25年度	改定なし - %

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	(参考) 国の年間支給月数
25年度	3.95 月

※ 那珂川町では、人事委員会を設置していないため、人事院の勧告に準じた給与改定を行っている。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成25年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
那珂川町	43.3 歳	322,779 円	352,087 円	338,555 円
栃木県	43.9 歳	348,686 円	426,906 円	379,550 円
国	43.1 歳	307,220 円 (332,446)	— 円	376,257 円 (405,463)
類似団体	42.4 歳	316,470 円	361,625 円	338,246 円

②技能労務職

区分	公務員				平均給与月額 (国比較ベース)
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	
那珂川町	55.3 歳	10 人	312,990 円	329,542 円	318,940 円
うち調理員	54.6 歳	5 人	326,080 円	341,060 円	332,280 円
うちその他の技能労務職	56.0 歳	5 人	299,900 円	318,024 円	305,600 円
栃木県	51.0 歳	333 人	345,248 円	392,360 円	370,544 円
国	49.9 歳	3,272 人	272,119 円 (286,850)	— 円	309,534 円 (325,400)
類似団体	48.6 歳	13 人	297,599 円	321,506 円	309,142 円

区分	民間			参考 A / B
	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
那珂川町	—	—	—	—
うち調理員	調理士	42.3 歳	248,100 円	1.37
うちその他の技能労務職	用務員	53.7 歳	202,700 円	1.57
栃木県	—	—	—	—
国	—	—	—	—
類似団体	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
那珂川町	—	—	—
うち調理員	5,473,153 円	3,248,100 円	1.69
うちその他の技能労務職	5,058,852 円	2,809,400 円	1.80

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成22～24年の3年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職(小・中学校(幼稚園))

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
那珂川町	48.7 歳	349,278 円	361,489 円	361,489 円
栃木県	44.8 歳	386,022 円	430,414 円	- 円
類似団体	44.0 歳	319,955 円	332,539 円	- 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。
 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況 (平成25年4月1日現在)

区分		那珂川町	栃木県	国
一般行政職	大学卒	161,600 円	178,800 円	163,987(172,200) 円
	高校卒	140,100 円	144,500 円	133,418(140,100) 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	141,900 円	137,200 円
	中学卒	129,200 円	129,200 円	- 円

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成25年4月1日現在)

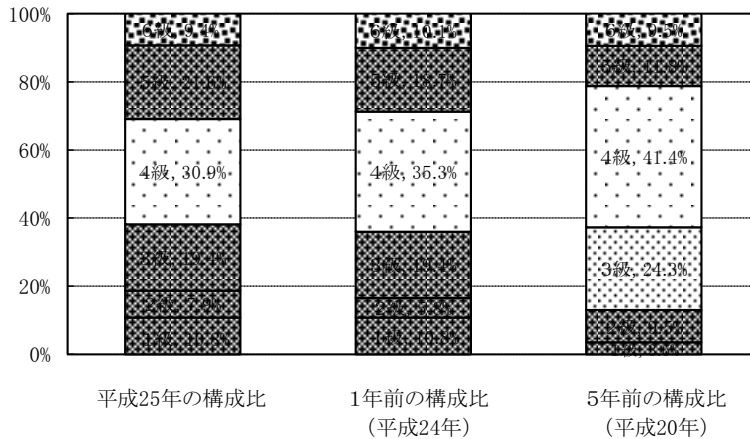
区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	243,100 円	- 円	- 円	397,500 円
	高校卒	- 円	300,167 円	- 円	377,233 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	- 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円	- 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況 (平成25年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事補、技師補、主事、技師、保健師、保育士、看護師等	15 人	10.8 %	135,600 円	243,700 円
2 級	困難な業務を分掌する主事、技師等	11 人	7.9 %	185,800 円	307,800 円
3 級	主査、係長、主任保育士等	27 人	19.4 %	222,900 円	354,700 円
4 級	課長補佐、所長、館長等	43 人	30.9 %	261,900 円	388,300 円
5 級	主幹、課長、室長、局長等	30 人	21.6 %	289,200 円	400,600 円
6 級	課長・室長・局長(困難)	13 人	9.4 %	320,600 円	422,600 円

- (注) 1 那珂川町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。
 (旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

昇給算定期間中の勤務状況報告と監督する者の証明を得て昇給している。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

那 珂 川 町	栃 木 県	国
1人当たり平均支給額 (24年度) 1,387 千円	1人当たり平均支給額 (24年度) 1,616 千円	—
(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45 月分) (0.65 月分)	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45 月分) (0.65 月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～22%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

勤務状況に基づき支給しています。

(2) 退職手当 (平成25年4月1日現在)

那 珂 川 町	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.03 月分 勤続25年 32.83 月分 勤続35年 46.55 月分 最高限度額 55.86 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2～20%加算)	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.03 月分 勤続25年 32.83 月分 勤続35年 46.55 月分 最高限度額 55.86 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2～20%加算)
1人当たり平均支給額 — 千円 22,882 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当 (平成25年4月1日現在)

支給実績 (24年度決算)	66 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (24年度決算)	7 千円
職員全体に占める手当支給職員の割合 (24年度決算)	5.0 %
手当の種類(手当数)	7

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(24年度決算)	左記職員に対する支給単価
滞納整理事務手当	業務についての職員	税金、保険料等督促	34 千円	日額 300 円
伝染病防疫作業手当	業務についての職員	伝染病防疫	— 千円	日額 300 円
用地取得等交渉業務手当	業務についての職員	用地取得交渉	— 千円	日額 300 円
高所地下等特殊現場作業手当	業務についての職員	高所地下作業	— 千円	日額 300 円
汚物等処理作業手当	業務についての職員	汚物(犬猫等死体等)処理	29 千円	日額 300 円
行旅病人等収容作業	業務についての職員	行旅病人等の収容	— 千円	日額1,000 円
イノシシ個体数調整等作業	業務についての職員	イノシシ個体数調整、肉加工処理	3 千円	日額 300 円

(4) 時間外勤務手当

	24年度決算	23年度決算
支給実績	24,628 千円	21,237 千円
職員1人当たり平均支給年額	123 千円	102 千円

(5) その他の手当 (平成25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 円 扶養親族たる子、父母等 6,500 円	同じ		20,139 千円	218,902 円
住居手当	借家等 100~27,000 円	同じ		3,671 千円	203,944 円
通勤手当	自動車等通勤(2km以上) 2,000~24,500 円	同じ		11,146 千円	59,925 円
管理職手当	管理職員 25,900~37,400 円	異なる	支給額	8,608 千円	391,273 円
休日勤務手当	休日等勤務 135/100	同じ		- 千円	- 円
宿日直手当	宿日直1日 4,200 円	同じ		848 千円	7,126 円
管理職特別勤務手当	管理職員 5,000~6,000 円	異なる	支給額	- 千円	- 円

5 特別職の報酬等の状況

(平成25年4月1日現在)

区分	職名	給料月額等	
		給料	(参考)類似団体における最高/最低額
給料	町長	504,000 円 (720,000 円)	840,000 円 / 494,900 円
	副町長	526,500 円 (585,000 円)	670,000 円 / 486,000 円
報酬	議長	320,000 円 (円)	340,000 円 / 270,000 円
	副議長	250,000 円 (円)	280,000 円 / 200,000 円
	議員	220,000 円 (円)	260,000 円 / 190,000 円
期末手当	町長 副町長	(25年度支給割合)	2.95 月分
	議長 副議長	(25年度支給割合)	2.95 月分
退職手当	町長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副町長	給料月額×在職月数×550/100÷12	11,088,000 円 任期毎
	備考	給料月額×在職月数×330/100÷12	6,949,800 円 任期毎

(注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

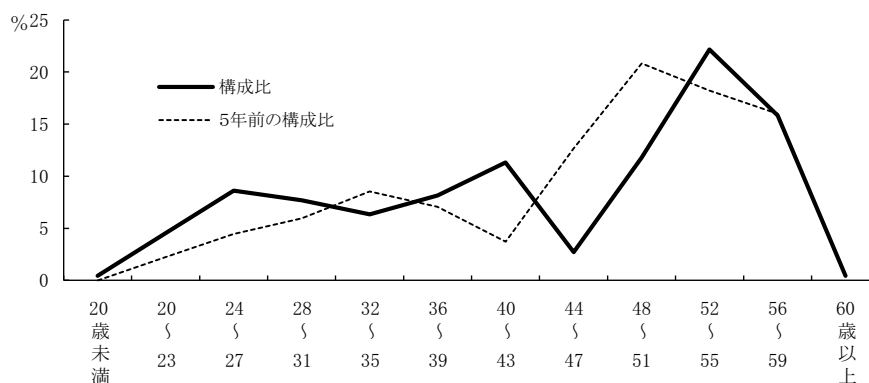
部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成24年	平成25年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	3	3	0	定員適正化に向けた取り組み
		総務	41	39	△2	
		税務	12	12	0	
		民生	52	50	△2	
		衛生	14	14	0	
		労働	0	0	0	
		農林水産	17	17	0	
		商工	6	6	0	
		土木	10	10	0	
	計	155	151	△4	<参考> 人口1万人当たり職員数 81.54 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 71.04 人)	
教育部門	47	46	△1			
小計	202	197	△5	<参考> 人口1万人当たり職員数 106.38 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 88.23 人)		
公営企業等	水道	7	7	0		
	下水道	4	4	0		
	その他	14	14	0		
	小計	25	25	0		
合計	227 [329]	222 [329]	△5 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 119.88 人		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況

(平成25年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳)23歳)	24歳)27歳)	28歳)31歳)	32歳)35歳)	36歳)39歳)	40歳)43歳)	44歳)47歳)	48歳)51歳)	52歳)55歳)	56歳)59歳)	60歳以上	計
25年度	1人	10人	19人	17人	14人	18人	25人	6人	26人	49人	35人	1人	221人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	年度	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		177	164	163	158	155	151	△26 (△14.7%)
教育		64	59	54	52	47	46	△18 (△28.1%)
普通会計計		241	223	217	210	202	197	△44 (△18.3%)
公営企業等会計計		28	28	28	28	25	25	△3 (△10.7%)
総合計		269	251	245	238	227	222	△47 (△17.5%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考)23年度の 総費用に占める 職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
24年度	186,874	32,100	25,471	13.6	13.6

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
24年度	4	17,155	1,959	6,357	25,471	6,368	6,258

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数は、平成25年3月31日現在の人数である。
 3 資本勘定支弁職員に係る職員給与費に該当する職員はいない。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成25年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
加 珂 川 町	50.0 歳	371,646 円	530,646 円
四 国 平 均	45.2 歳	353,532 円	520,694 円
事 業 者	— 歳	— 円	— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

那 珂 川 町		公営企業市町村団体平均	
1人当たり平均支給額 (24年度)		1人当たり平均支給額 (24年度)	
1,589 千円		1,476 千円	
(24年度支給割合)	(24年度支給割合)		
期末手当 2.60 月分	勤勉手当 1.35 月分	期末手当 2.60 月分	勤勉手当 1.35 月分
		(1.45 月分)	(0.65 月分)
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 —	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (平成25年4月1日現在)

那 珂 川 町			公営企業市町村団体平均		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2～20%加算)			定年前早期退職特例措置(2～20%加算)		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額 合計		
— 千円 — 千円			14,889 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当 (平成25年4月1日現在)

支給実績 (24年度決算)	10 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (24年度決算)	10 千円
職員全体に占める手当支給職員の割合 (24年度決算)	25.0 %
手当の種類(手当数)	1

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(24年度決算)	左記職員に対する支給単価
滞納整理事務手当	業務についての職員	水道料金督促	10 千円	日額 300 円

エ 時間外勤務手当

	24年度決算	23年度決算
支給実績	512 千円	579 千円
職員1人当たり平均支給年額	171 千円	193 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当 (平成25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 円 扶養親族たる子、父母等 6,500 円	同じ		684 千円	228,000 円
住居手当	借家等 100～27,000 円	同じ		108 千円	107,500 円
通勤手当	自動車等通勤(2km以上) 2,000～24,500 円	同じ		204 千円	50,925 円
管理職手当	管理職員 25,900～37,400 円	同じ		442 千円	442,068 円
管理職特別勤務手当	管理職員 5,000～6,000 円	同じ		- 千円	- 円